

着実な子育て支援のための連携の強化

「着実な子育て支援のための連携の強化」では、地域における子育て支援や家庭教育支援のための連携、子育てのための企業との連携、地域における教育力向上のための連携などについて推進していく。

1 児童福祉と教育の連携の強化

【現状】

近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化等を背景に、家庭における教育力の低下が指摘されている。

都市化、核家族化等の進行により、子育てに対する不安感や負担感を感じている親が増えている。

【今後の取組方針(主なもの)】

家庭における教育力の向上、地域における子育て支援の充実、幼児期から児童期への一貫した育ちの流れの保障、次代の親の育成等にあたっては、児童福祉と教育の施策が連動し、途切れることなく実施されることが重要と考えられる。

児童福祉と教育の連携に関する基本事項(ガイドライン)を定め、県内市町村において児童福祉部門と教育部門の連携が円滑に実施されるよう支援していく。

ガイドラインに基づき市町村における児童福祉部門と教育部門が連携しやすい環境づくりに努めていくとともに、情報の提供、相談・助言、研修会の実施などを通じて、その強化を促進していく。

児童福祉と教育の連携した取組として、将来の親となる世代が子どもや家庭の大切さを知るため取組、親心を育成する取組などを、市町村や市町村教育委員会・学校と連携して推進していく。

地域における子育て支援、家庭教育支援、保育所・幼稚園と小学校との連携等にあたっては、各市町村内における児童福祉部門、保健部門、教育部門の総合的な調整役として、次世代育成支援対策コーディネーター(仮称)の設置又はそうした機能をもった部署が必要と考えられる。

情報の提供、相談・助言、研修会の実施などを通じて、次世代育成支援対策コーディネーター(仮称)の設置等を奨励していく。

【平成21年度までの取組】

児童福祉と教育の連携に関するガイドラインの策定

ガイドラインに基づく市町村における児童福祉部門と教育部門が連携しやすい環境の整備とそれを促進するための情報の提供、相談・助言、研修会の実施

保育所、乳幼児健診の場などを活用した若い世代と乳幼児がふれあう機会の推進(再掲)

若い世代と乳幼児を持つ親の交流の推進

地域における子育て支援に関する広報・啓発の推進

- ・ 家庭教育の実施
- ・ 地域における家庭教育に関する広報・啓発

2 子育て支援のための連携の強化

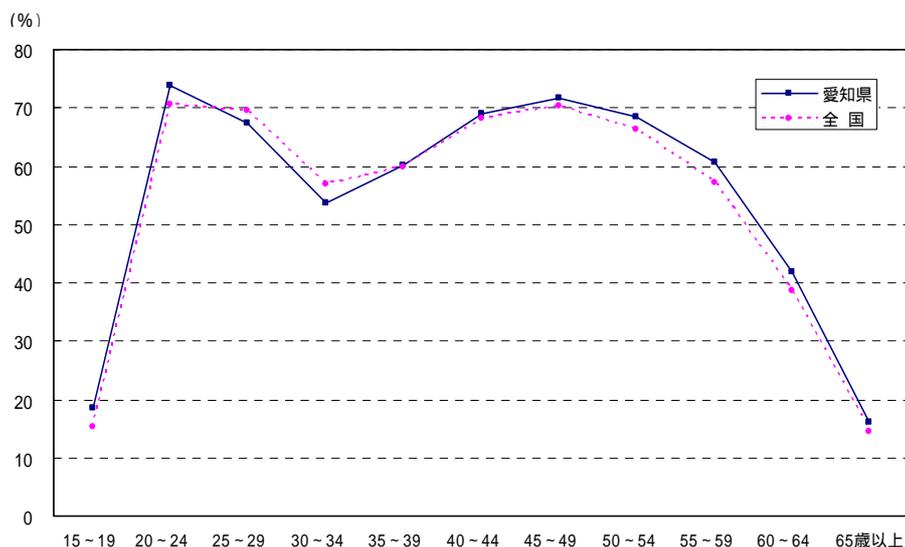
(1) 子育てのための企業との連携

【現状】

女性の就業状況については、結婚・出産・育児の期間は仕事を辞めて家事・育児に専念し、子育てを終了した時点で再就職するというM字型カーブとなっている。

女性の就労については、出産や育児に対する社会的なサポート不足から、出産や育児を契機に、フルタイムでの就業をあきらめざるを得ず、退職に至るケースが多く、その後復職しようとしても、パートやアルバイト労働しか機会がない場合が多いという現状がある。

< 女性労働力率 >



(備考) 資料 総務省統計局「国勢調査(平成12年)」

【今後の取組方針】

母子保健(乳幼児健診等)の機会などを捉えて「仕事と育児の両立サポート」、「育児休業後の職場復帰」、「男性を含めた働き方の見直し」などの支援、啓発を推進する。

子育て家庭のニーズ、行政が実施する子育て支援サービスや保育サービスに関する情報、家庭教育に関する情報などを企業へ提供し、企業における次世代育成支援対策の確実な実施を要請する。

従業員が家庭教育や地域における子育て活動に参画しやすい職場づくりについて、企業への巡回指導の機会などを通じて働きかけをする。

【平成21年度までの取組】

母子保健(乳幼児健診等)の機会を捉えた「仕事と育児の両立サポート」(情報提供、相談会など)の実施

情報(相談会等で蓄積した子育て家庭のニーズ、行政が実施する子育て支援サービスや保育サービスの情報、家庭教育情報など)の提供を通じての企業における次世代育成支援対策の確実な実施の要請

企業内での家庭教育に関する学習機会の提供、従業員の地域における子育て活動への参加に対する支援、子どもの体験活動を充実するための企業に協力などについての企業への働きかけ

(2) 地域における子育て活動のネットワーク化

【現状】

都市化や過疎化の進行、地域における人間関係の希薄化、モラルの低下などから、地域社会の教育力は低下している。

【今後の取組方針(主なもの)】

NPOとの情報交換の機会などを通じて、NPOと行政が協働した地域における子育て活動について検討し、その事業化に努めるとともに、地域における子育て活動のネットワーク化のための基盤を整備する。

ネットワーク化の基盤となるNPO、ボランティア、高齢者などを活用した地域における子育て支援、体験活動、スポーツ活動などを推進していく。

また、こうした活動を通じて、世代間交流を図っていく。

次世代育成支援対策コーディネーター（仮称）等が中心となり、地域社会での活動に関する幅広い連絡・調整・企画機能を充実し、NPOやボランティアの活用も含めた地域社会の連携（ネットワーク化）を強化する必要があると考えられる。

市町村における子育て活動のネットワーク化のための支援をしていく。

【平成21年度までの取組】

NPOと行政が協働した地域における子育て活動の検討とその事業化

NPOとの協働による子どもが安心して遊べる場所の提供、親子が共に参加できる遊びの提供などの事業化

子育て支援NPO等を活用した広報・啓発事業の推進（再掲）

市町村におけるNPOを活用したネットワーク化のための支援

- ・ 「こどもエコクラブ」の活動に対する支援
 - 農業ふれあい研修、農林水産体験学習などの推進
- ・ 子どもたちの多様な活動の充実を図るための「子どもの水辺」再発見プロジェクトの実施
- ・ 子どもたちの多様な活動の場を提供するための都市公園の整備
 - すべての市町村での「地域子ども教室推進事業」の実施
- ・ 体育施設の地域住民への開放とスポーツ指導者の養成
 - 総合型地域スポーツクラブの育成の拡大
 - 海上の森での自然観察ツアーの開催
- ・ 児童の健全育成、青少年の非行防止、児童虐待防止などの取組における家庭、学校、地域、関係機関等の連携（再掲）